

## 待機児童解消に向けた緊急対策について

本市では平成 27 年 12 月に策定した「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口増加及び地域活性化に向け、子育て環境の一層の充実に向けた取り組みを進めており、待機児童の解消や多子世帯の負担軽減など、子どもを産み育てやすい環境を整えるための対策を講じているところです。

その中でも特に喫緊の重要課題である待機児童の解消について、施設整備への補助率の拡充による保育所、認定こども園、分園の新設等を促進することなどにより、新たに 1,000 名規模の受入枠を確保し、平成 29 年 4 月の「待機児童ゼロ」を目指します。

### 1 待機児童数と今後の保育需要見込みについて

待機児童数は平成 28 年 2 月時点では 464 名となり、平成 27 年 4 月時点の 156 名から大幅に増加しています。

また、保育所入所児童数は、平成 22 年度の 3,960 人から平成 27 年度には 4,869 人と 5 年間で約 900 人増加しており、保育需要はここ数年で急速に高まっているといえます。

本市の人口ビジョンを基にした推計では、今後も子育てに関する積極的な施策を展開することにより、就学前人口の増加や保護者の就労意欲の高まりに伴う保育所利用率の上昇のため、保育所入所児童数はさらに増加すると予測され、1,000 名規模の受け入れ枠の拡充が必要と考えられます。

<就学前人口と入所児童数> (単位：人)

区 分	H22.4	H27.4	H32.4
就 学 前 人 口	15,880	16,016	17,166
入 所 児 童 数	3,960	4,869	5,716
保 育 所 利 用 率	24.9%	30.4%	33.3%
(国の利用率)	32.2%	38.1%	—

### 2 待機児童解消に向けた緊急的な取り組み

- (1) これまで私立認可保育所、認定こども園の新設や分園の設置により受け入れ枠の拡充を図ってきました。平成 28 年度についても国の施設整備補助金を活用し、整備を行う民間法人に対して市が費用を補助することにより整備を促します。従来の施設整備にかかる費用の負担割合は、国が 2/3、市が 1/12、法人が 1/4 ですが、明石市では独自の軽減策を実施し、市の負担を 5/24 に増やすことで法人の負担割合を 1/8 に半減し、施設整備を実施できる環境整備を図ります。

平成 28 年 2 月 4 日現在で具体的な提案を受け協議中の新設保育園や分園は 7 か所、既存園での定員増は 3 か所あり、受け入れ枠の合計は約 400 名となっています。

また、これら以外に法人による新設の意向を受け、候補地の調整を行っている案件が複数あります。

<保育所・認定こども園の整備予定> 平成 28 年 2 月 4 日現在

地域	区分	対象	定員
本 庁	認定こども園への移行	3 歳～5 歳	15 人
本 庁	定員増 2 か所	0 歳～5 歳	30 人
西明石	保育所（新設）	0 歳～5 歳	60 人
西明石	分園（新設）	0 歳～2 歳	25 人
大久保	認定こども園（新設）	0 歳～5 歳	70 人
大久保	保育所（新設）	0 歳～5 歳	75 人
大久保	分園（新設）	0 歳～2 歳	25 人
大久保	定員増 1 か所	0 歳～5 歳	30 人
魚 住	保育所（新設）	0 歳～5 歳	75 人
合 計			405 人

(2) 既存の公立保育所内での園舎増設により、受け入れ枠の拡充を行います。

【予算額 1,886,982 千円】

### 3 保育の担い手である保育士確保に向けた取り組み

待機児童解消に向けた緊急的な受け入れ枠の拡充に伴う新たな保育士の確保や、既存保育士の定着を図るため、私立保育所等に勤務する保育士の処遇改善を実施した保育所に対し、費用の一部を助成します。民間法人が雇用している保育士が助成対象者となり、月額給与増額分の 1/2、10,000 円を限度に助成します。助成期間は平成 29 年 1 月からを予定しています。

また、合同就職セミナーや採用前研修の共催及び市ホームページでの保育士採用情報の掲載といった、民間施設における保育士の採用支援等に取り組みます。

【予算額 22,500 千円】